

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

12問

〔1〕 次の記述は、電波法に規定する用語の定義を掲げたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

「無線電話」とは、電波を利用して、□Aを送り、又は受けるための通信設備をいう。
 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための□Bをいう。
 「無線従事者」とは、無線設備の□Cを行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう。

- | A | B | C |
|------------|-------|----------|
| 1 音声 | 電氣的設備 | 操作 |
| 2 音声 | 通信設備 | 操作又はその監督 |
| 3 音声その他の音響 | 電氣的設備 | 操作又はその監督 |
| 4 音声その他の音響 | 通信設備 | 操作 |

〔2〕 免許人は、空中線電力の指定の変更を受けようとするときは、電波法の規定によりどうしなければならないか、正しいものを下の番号から選べ。

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1 免許状を総務大臣に提出し、訂正を受ける。 | 2 総務大臣にその旨を申請する。 |
| 3 あらかじめ総務大臣にその旨を届け出る。 | 4 あらかじめ総務大臣から指示を受ける。 |

〔3〕 次の記述は、「占有周波数帯幅」の定義について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。ただし、□内の同じ記号は、同じ字句を示す。

「占有周波数帯幅」とは、その上限の周波数を超えて^{ふく}輻射され、及びその下限の周波数未満において^{ふく}輻射される平均電力がそれぞれ与えられた発射によって^{ふく}輻射される全平均電力の□Aに等しい上限及び下限の周波数帯幅をいう。ただし、□Bの場合、テレビジョン伝送の場合等□Aの比率が占有周波数帯幅及び必要周波数帯幅の定義を実際に適用することが困難な場合においては、異なる比率によることができる。

- | A | B | A | B |
|-------------|---------|-------------|-----------|
| 1 0.1 パーセント | 時分割多重方式 | 2 0.1 パーセント | 周波数分割多重方式 |
| 3 0.5 パーセント | 時分割多重方式 | 4 0.5 パーセント | 周波数分割多重方式 |

〔4〕 次に掲げる電波の型式を表示する記号のうち、電波の主搬送波の変調の型式が周波数変調、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である2以上のチャンネルのもの及び伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）のものはどれか、電波法施行規則の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1 A3E | 2 F3E | 3 E7C | 4 F8E |
|-------|-------|-------|-------|

〔5〕 次の記述は、高圧電気に対する安全施設について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。ただし、□内の同じ記号は、同じ字句を示す。

送信設備の空中線、給電線若しくはカウンターポイズであって高圧電気を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から□A以上のものでなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。
 □Aに満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に□B位置にある場合
 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、□C以外の者が出入りしない場所にある場合

- | A | B | C |
|-----------|--------|-------|
| 1 2メートル | 触れない | 取扱者 |
| 2 2メートル | 接近できない | 無線従事者 |
| 3 2.5メートル | 触れない | 無線従事者 |
| 4 2.5メートル | 接近できない | 取扱者 |

〔6〕 第一級陸上特殊無線技士の資格を有する者が行うことができる無線設備の操作について、電波法施行令の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 海岸局の空中線電力100ワットの無線電話の技術操作
- 2 固定局の空中線電力10ワットの多重無線設備で400MHz帯の周波数の電波を使用するものの技術操作
- 3 テレビジョン放送局の空中線電力500ワットの無線設備の技術操作
- 4 無線航行局のレーダーの技術操作

【 7 】 次の記述は、非常通信について電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が □ A □ 場合において、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、 □ B □ 、交通通信の確保又は □ C □ のために行われる無線通信をいう。

- | A | B | C |
|--------------------|----------|----------|
| 1 発生し、又は発生するおそれがある | 災害の救援 | 秩序の維持 |
| 2 発生し、又は発生するおそれがある | 財貨の保全 | 電力の供給の確保 |
| 3 発生した | 災害の救援 | 電力の供給の確保 |
| 4 発生した | 電力の供給の確保 | 秩序の維持 |

【 8 】 次に掲げる通信のうち、固定局がその免許状に記載された目的の範囲を超えて運用することができないものを、電波法施行規則の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 気象の照会のために行う通信
- 2 非常の場合の無線通信の訓練のために行う通信
- 3 無線機器の試験又は調整をするために行う通信
- 4 電波の規正に関する通信

【 9 】 次の記述は、電波の発射の停止について電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。ただし、□ 内の同じ記号は、同じ字句を示す。

総務大臣は、無線局の発射する □ A □ が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して □ B □ 電波の発射の停止を命ずることができる。

総務大臣は、 の命令を受けた無線局からその発射する □ A □ が総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に電波を試験的に発射させなければならない。

総務大臣は、 の規定により発射する □ A □ が総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに □ C □ しなければならない。

- | A | B | C |
|---------|--------------|--------|
| 1 電波の強度 | 3箇月以内の期間を定めて | の停止を解除 |
| 2 電波の強度 | 臨時に | その旨を通知 |
| 3 電波の質 | 3箇月以内の期間を定めて | その旨を通知 |
| 4 電波の質 | 臨時に | の停止を解除 |

【 10 】 次に掲げるもののうち、免許人（包括免許人を除く。）が不正な手段により無線設備の変更の工事の許可を受けたとき、電波法の規定により総務大臣から受けることがある処分を下の番号から選べ。

- 1 3箇月以内の期間を定めた無線従事者の業務の従事停止
- 2 無線局の免許の取消し
- 3 6箇月以内の期間を定めた無線局の運用の停止
- 4 無線局の周波数又は空中線電力の制限

【 11 】 次に掲げる電波利用料に関する記述のうち、電波法の規定に照らし誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 免許人（包括免許人を除く。）は、除外規定がある場合を除き、電波利用料として、無線局の免許の日から起算して30日以内及びその後毎年その免許の日に応当する日（応当する日がない場合は、その翌日。以下「応当日」という。）から起算して30日以内に、当該無線局の免許の日又は応当日から始まる各1年の期間について、電波法に定める金額を国に納めなければならない。
- 2 免許人（包括免許人を除く。）は、電波利用料を納めるときには、その翌年の応当日以後の期間に係る電波利用料を前納することができる。
- 3 無線局の免許申請手数料を納付した者は、当該無線局の免許の日から始まる1年の期間については、電波利用料を納めることを要しない。
- 4 地方公共団体が開設する無線局であって、災害対策基本法の規定に掲げる地域防災計画の定めるところに従い防災上必要な通信を行うことを目的とするものの免許人が納めなければならない電波利用料の金額は、減額される。

【 12 】 次に掲げるもののうち、固定局に備え付けておかなければならない業務書類に該当しないものを、電波法及び電波法施行規則の規定に照らし下の番号から選べ。

- | | | | |
|-------------|-------|---------|----------|
| 1 無線設備保守点検簿 | 2 免許状 | 3 無線検査簿 | 4 無線業務日誌 |
|-------------|-------|---------|----------|